

令和 2 年 度

本 庄 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
及 び 予 算 説 明 書

目

次

令和２年度本庄市水道事業会計予算	1
令和２年度本庄市水道事業会計予算実施計画	5
令和２年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	18
令和２年度本庄市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	19
令和２年度注記	22
令和元年度本庄市水道事業予定損益計算書(前年度分)	24
令和元年度本庄市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	26
令和元年度注記	29
令和２年度本庄市水道事業会計予算説明書	31

令和 2 年 度

本 庄 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和2年度本庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度本庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,100 戸
(2) 年間総給水量	11,500,000 m ³
(3) 一日平均給水量	31,506 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	383,286 千円
ロ 施設整備事業	249,469 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,623,887 千円
第1項 営業収益		1,507,511 千円
第2項 営業外収益		116,375 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,613,218 千円
第1項 営業費用		1,528,319 千円
第2項 営業外費用		81,399 千円
第3項 特別損失		1,500 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 816,744 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,396 千円、過年度分損益勘定留保資金 424,082 千円、当年度分損益勘定留保資金 242,266 千円及び減債積立金取崩額 100,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		226,955 千円
第1項 企業債		147,000 千円
第2項 負担金		79,955 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,043,699 千円
第1項 建設改良費		655,608 千円
第2項 企業債償還金		383,091 千円
第3項 予備費		5,000 千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業	147,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

114,499 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、15,015 千円と定める。

令和 2年 2月 25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 2 年 度

本庄市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度本庄市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,623,887	
	1 営業収益		1,507,511	
		1 給水収益	1,383,887	
		2 加入金	47,322	
		3 負担金	73,527	
		4 その他営業収益	2,775	
	2 営業外収益		116,375	
		1 受取利息	406	
		2 長期前受金戻入	114,760	
		3 雑収益	1,209	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1, 613, 218	
	1 営業費用		1, 528, 319	
		1 原水及び浄水費	416, 046	
		2 配水及び給水費	314, 450	
		3 業務費	89, 836	
		4 総係費	42, 227	
		5 減価償却費	626, 717	
		6 資産減耗費	39, 043	
	2 営業外費用		81, 399	
		1 支払利息	56, 399	
		2 消費税及び地方消費税	25, 000	
	3 特別損失		1, 500	
		1 過年度損益修正損	1, 500	
	4 予備費		2, 000	
		1 予備費	2, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			226,955	
	1 企業債		147,000	
		1 企業債	147,000	
	2 負担金		79,955	
		1 工事負担金	79,955	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,043,699	
	1 建設改良費		655,608	
		1 配水施設費	393,180	
		2 施設整備事業費	259,231	
		3 営業設備費	3,197	
	2 企業債償還金		383,091	
		1 企業債償還金	383,091	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和２年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 32, 976, 000
減価償却費	626, 717, 000
固定資産除却費	38, 543, 000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1, 000, 099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42, 000
長期前受金戻入額	△ 114, 760, 000
受取利息	△ 406, 000
支払利息	56, 399, 000
未収金の増減額 (△は増加)	16, 261, 146
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15, 220, 000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11, 413, 000
小計	564, 187, 245
利息の受取額	406, 000
利息の支払額	△ 56, 399, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	508, 194, 245

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 602,943,000
工事負担金による収入	79,955,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 7,269,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 530,257,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 383,091,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 236,091,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 258,153,755
資金期首残高	1,035,346,096
資金期末残高	<u>777,192,341</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,182	31,503	80,927	15,193	96,120	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,229	6,106	15,335	3,044	18,379	
	合 計	13	15 (1)	242	58,411	37,609	96,262	18,237	114,499	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,710	31,944	81,896	15,963	97,859	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,223	6,072	15,295	3,121	18,416	
	合 計	13	15 (1)	242	58,933	38,016	97,191	19,084	116,275	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 528	△ 441	△ 969	△ 770	△ 1,739	
	資本勘定支弁職員		0 ()		6	34	40	△ 77	△ 37	
	合 計	0	0 (0)	0	△ 522	△ 407	△ 929	△ 847	△ 1,776	

備考 1 本年度の () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計 (外書き)

2 前年度の () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳		区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
		本 年 度	2,226	3,312	2,010	862	13,661	9,978	5,500	60	
		前 年 度	2,442	3,816	1,722	751	13,870	9,843	5,500	72	
		比 較	△ 216	△ 504	288	111	△ 209	135	0	△ 12	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,182	31,503	80,927	15,193	96,120	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,229	6,106	15,335	3,044	18,379	
	合 計	13	15 (1)	242	58,411	37,609	96,262	18,237	114,499	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,710	31,944	81,896	15,963	97,859	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,223	6,072	15,295	3,121	18,416	
	合 計	13	15 (1)	242	58,933	38,016	97,191	19,084	116,275	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 528	△ 441	△ 969	△ 770	△ 1,739	
	資本勘定支弁職員		0 ()		6	34	40	△ 77	△ 37	
	合 計	0	0 (0)	0	△ 522	△ 407	△ 929	△ 847	△ 1,776	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳		区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
		本 年 度	2,226	3,312	2,010	862	13,661	9,978	5,500	60	
		前 年 度	2,442	3,816	1,722	751	13,870	9,843	5,500	72	
		比 較	△ 216	△ 504	288	111	△ 209	135	0	△ 12	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 522	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	107		給与の平均改定率（前年度） 0.10% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	208		平均昇給率 1.43% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 837	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 15人 (1) 人 前年度 15人 (1) 人 増 減 0人 (0) 人
手 当	△ 407	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	244	期末手当 24 勤勉手当 274 住居手当 △ 54	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 651	職員の異動等に伴う増減	

備考 1 本年度の（ ）内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計（外書き）

2 前年度の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,691	\
	平 均 給 与 月 額 (円)	347,189	
	平 均 年 齢 (歳)	42.5	
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,841	
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,611	
	平 均 年 齢 (歳)	41.9	

(2) 初任給

区 分	企業職（事務・技術職） (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)			企 業 職 (技 能 労 務 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8	() 1	() 7		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 3	() 20		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	(1) 4	(100) 26		()	()
	2	() 3	() 20		()	()
	1	() 1	() 7		()	()
	計	(1) 15	(100) 100	計	()	()
平成31年1月1日現在	8	() 1	() 7		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 4	() 27		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	(1) 3	(100) 20		()	()
	2	() 2	() 13		()	()
	1	() 2	() 13		()	()
	計	(1) 15	(100) 100	計	()	()

()内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	部 長	次 参 長 事	課 副 参 事 長 事	課 長 補 佐 主 幹	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		93	93	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		93	93	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

()内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	

(支給率等は令和2年1月1日現在)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	給水収益
窓口・料金収納等業務委託	370,000	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	370,000		370,000
水道料金等収納代行業務委託 (コンビニ収納)	17,820	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	17,820		17,820

令和2年度本庄市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,086,304,578		
建物減価償却累計額	△ 520,778,699	565,525,879	
ハ 構築物	18,986,535,332		
構築物減価償却累計額	△ 10,202,500,868	8,784,034,464	
ニ 機械及び装置	6,579,177,882		
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,875,664,192	2,703,513,690	
ホ 車両運搬具	20,865,690		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,789,185	10,076,505	
ヘ 工具、器具及び備品	9,885,700		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 9,823,630	62,070	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	△ 7,939,000	6,761,000	
チ 建設仮勘定		84,254,200	
有形固定資産合計			12,749,046,272
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		844,700	
無形固定資産合計			844,700
固定資産合計			12,749,890,972

2 流動資産

(1) 現金預金		777, 192, 341	
(2) 未収金	64, 950, 099		
貸倒引当金	<u>△ 6, 991, 015</u>	57, 959, 084	
(3) 貯蔵品		<u>34, 688, 109</u>	
流動資産合計			<u>869, 839, 534</u>
資産合計			<u>13, 619, 730, 506</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2, 361, 306, 756</u>		
企業債合計		2, 361, 306, 756	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47, 411, 000</u>		
引当金合計		<u>47, 411, 000</u>	
固定負債合計			2, 408, 717, 756

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>390, 597, 833</u>		
企業債合計		390, 597, 833	
(2) 未払金		86, 361, 000	
(3) 預り金		48, 437, 629	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9, 555, 000</u>		
引当金合計		<u>9, 555, 000</u>	
流動負債合計			534, 951, 462

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,471,126,187		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,933,582,651</u>	<u>2,537,543,536</u>	
繰延収益合計			<u>2,537,543,536</u>
負債合計			<u><u>5,481,212,754</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			7,133,307,955
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	173,063,099		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	<u>100,762,348</u>		
資本剰余金合計		362,464,443	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>522,245,354</u>		
利益剰余金合計		<u>642,745,354</u>	
剰余金合計			<u>1,005,209,797</u>
資本合計			<u>8,138,517,752</u>
負債資本合計			<u><u>13,619,730,506</u></u>

令和 2 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 2 6 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	2 4 ～ 5 0 年
構築物	1 0 ～ 6 0 年
機械及び装置	6 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 1 5 年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成 1 8 年組合条例第 2 1 号）第 3 条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与引当金

令和2年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,509,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金2,310,104円を取り崩す。

3．リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4．その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ．修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度本庄市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益

（1）給水収益	1,268,010,000	
（2）加入金	44,931,000	
（3）負担金	53,649,000	
（4）その他営業収益	<u>2,349,000</u>	1,368,939,000

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	356,329,000	
（2）配水及び給水費	257,649,000	
（3）業務費	85,910,000	
（4）総係費	40,231,000	
（5）減価償却費	616,322,000	
（6）資産減耗費	<u>25,163,000</u>	<u>1,381,604,000</u>

営業損失

12,665,000

3 営業外収益

（1）受取利息	406,000	
（2）長期前受金戻入	116,563,000	
（3）雑収益	<u>1,201,000</u>	118,170,000

4 営業外費用

(1) 支払利息	64,661,000		
(2) 雑支出	<u>4,152,000</u>	<u>68,813,000</u>	<u>49,357,000</u>
経常利益			36,692,000

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
-------------	--------------	-------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,364,000</u>	1,364,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 予備費

(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 3,363,000</u>
当年度純利益			33,329,000
前年度繰越利益剰余金			321,892,354
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>455,221,354</u></u>

令和元年度本庄市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和2年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,086,304,578		
建物減価償却累計額	△ 499,765,699	586,538,879	
ハ 構築物	18,663,298,532		
構築物減価償却累計額	△ 9,814,539,868	8,848,758,664	
ニ 機械及び装置	6,372,629,882		
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,661,726,192	2,710,903,690	
ホ 車両運搬具	19,537,690		
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,500,185	10,037,505	
ヘ 工具、器具及び備品	9,435,700		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 7,969,630	1,466,070	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	△ 7,277,000	7,423,000	
チ 建設仮勘定		51,413,000	
有形固定資産合計			12,811,359,272
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		844,700	
無形固定資産合計			844,700
固定資産合計			12,812,203,972

2 流動資産

(1) 現金預金		1,035,346,096	
(2) 未収金	81,211,245		
貸倒引当金	<u>△ 5,990,916</u>	75,220,329	
(3) 貯蔵品		<u>23,275,109</u>	
流動資産合計			<u>1,133,841,534</u>
資産合計			<u>13,946,045,506</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,606,300,565</u>		
企業債合計		2,606,300,565	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			2,653,711,565

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>381,695,024</u>		
企業債合計		381,695,024	
(2) 未払金		101,581,000	
(3) 預り金		48,437,629	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,509,000</u>		
引当金合計		<u>9,509,000</u>	
流動負債合計			541,222,653

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5, 398, 440, 187

長期前受金収益化累計額

△ 2, 818, 822, 651

2, 579, 617, 536

繰延収益合計

2, 579, 617, 536

負債合計

5, 774, 551, 754

資 本 の 部

6 資本金

7, 133, 307, 955

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

173, 063, 099

ロ 国庫補助金

53, 170, 620

ハ 受贈財産評価額

35, 468, 376

ニ その他資本剰余金

100, 762, 348

資本剰余金合計

362, 464, 443

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

150, 000, 000

ロ 利益積立金

70, 500, 000

ハ 当年度未処分利益剰余金

455, 221, 354

利益剰余金合計

675, 721, 354

剰余金合計

1, 038, 185, 797

資本合計

8, 171, 493, 752

負債資本合計

13, 946, 045, 506

令和元年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与引当金

令和元年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,498,872円を取り崩す。うち、6,635円は特別利益として収入する。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,029,201円を取り崩す。

3．リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4．その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ．修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年度本庄市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				1, 623, 887	
	1 営業収益			1, 507, 511	
		1 給水収益		1, 383, 887	
			水道料金	1, 383, 887	
		2 加入金		47, 322	
			加入金	47, 322	
		3 負担金		73, 527	
			負担金	73, 527	道路改良事業に伴う負担金 公共下水道事業に伴う負担金 下水道使用料徴収受託負担金他
		4 その他営業収益		2, 775	
			手数料	2, 739	設計審査手数料 竣工検査手数料 給水装置工事事業者指定手数料他
			雑収益	36	コピー代他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外収益			116, 375	
		1 受取利息		406	
			預金利息	406	
		2 長期前受金戻入		114, 760	
			長期前受金戻入	114, 760	
		3 雑収益		1, 209	
			土地貸付料	768	本庄市管工事業協同組合他
			その他雑収益	441	不用品売却収益他
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				1, 613, 218	
	1 営業費用			1, 528, 319	
		1 原水及び浄水費		416, 046	
			給料	9, 401	原水及び浄水関係職員3人分
			手当	3, 189	
			賞与引当金繰入額	1, 453	
			法定福利費	2, 429	
			備用品費	221	
			燃料費	471	
			光熱水費	146	
			通信運搬費	1, 756	
			委託料	117, 123	浄水場運転監視業務委託 ダイオキシン類検査業務委託 浄水場維持管理保守点検業務委託 廃棄物処理委託他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			賃借料	155	土地賃借料
			会費負担金	1,270	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	23,080	浄水施設修繕他
			動力費	93,588	電力料
			保険料	57	自動車保険料
			公課費	9	自動車重量税
			薬品費	55	残留塩素測定用試薬他
			材料費	40	
			受水費	161,231	県水受水費
			手数料	372	職員健康診断手数料他
		2 配水及び給水費		314,450	
			給料	15,763	配水及び給水関係職員5人分
			手当	5,658	
			賞与引当金繰入額	2,384	
			法定福利費	4,226	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			備消品費	1,018	
			燃料費	388	
			通信運搬費	2,195	
			委託料	189,913	道路改良事業に伴う委託 公共下水道事業に伴う委託 漏水調査・修繕委託 図面修正委託 メーター取替委託他
			賃借料	71	土地賃借料
			会費負担金	1,798	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	22,056	配水施設修繕他
			路面復旧費	34,337	
			動力費	28,856	電力料
			保険料	604	水道施設賠償責任保険料他
			公課費	34	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			材料費	500	
			負担金	4,400	公共下水道事業に伴う負担金
			手数料	249	車両整備手数料
		3 業務費		89,836	
			給料	13,536	業務関係職員4人分
			手当	5,346	
			賞与引当金繰入額	2,240	
			法定福利費	3,805	
			備用品費	146	
			通信運搬費	6,057	
			委託料	51,945	窓口・料金収納等業務委託他
			会費負担金	1,828	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	4,933	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		4 総係費		42,227	
			給料	10,482	総係関係職員2人分
			手当	10,768	
			賞与引当金繰入額	1,892	
			法定福利費	3,306	
			旅費	180	
			備用品費	1,054	
			燃料費	151	
			光熱水費	53	下水道使用料
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	1,362	
			委託料	1,262	公営企業会計システム保守委託他
			賃借料	2,296	庁内LAN用パソコン賃借料他
			図書及び購読料	220	
			食糧費	4	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	4,288	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 本庁～水道庁舎間専用回線利用料負担金 土木積算システムソフトウェア賃借料負担金他
			修繕費	2,281	水道庁舎修繕他
			保険料	92	輸送保管保険料他
			補償金	100	
			報酬	242	水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,926	
			手数料	198	E B ソフト取扱手数料他
		5 減価償却費		626,717	
			有形固定資産減価償却費	626,717	
		6 資産減耗費		39,043	
			固定資産除却費	38,543	第二浄水場中央監視操作設備他
			たな卸資産減耗費	500	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外費用			81,399	
		1 支払利息		56,399	
			企業債利息	56,399	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金26件
		2 消費税及び地方消費税		25,000	
			消費税及び地方消費税	25,000	
	3 特別損失			1,500	
		1 過年度損益修正損		1,500	
			過年度損益修正損	1,500	過年度還付金
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的収入				226,955	
	1 企業債			147,000	
		1 企業債		147,000	
			企業債	147,000	
	2 負担金			79,955	
		1 工事負担金		79,955	
			工事負担金	79,955	公共下水道事業に伴う負担金 消火栓設置・交換に伴う負担金他

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的支出				1, 043, 699	
	1 建設改良費			655, 608	
		1 配水施設費		393, 180	
			給料	4, 650	配水施設関係職員1人分
			手当	3, 132	
			法定福利費	1, 484	
			委託料	66, 833	消火栓設置・交換に伴う委託 設計業務委託他
			会費負担金	628	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	316, 453	配水管布設工事 老朽管更新工事 公共下水道事業に伴う工事
		2 施設整備事業費		259, 231	
			給料	4, 579	浄水場施設関係職員1人分
			手当	2, 974	
			法定福利費	1, 560	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			旅費	30	
			委託料	54,769	児玉浄水場次亜注入設備更新実施設計業務委託 第二浄水場耐震化事業実施設計業務委託他
			会費負担金	619	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	194,700	第二浄水場監視装置及び無停電電源装置更新工事他
		3 営業設備費		3,197	
			固定資産購入費	1,460	自動車1台
			量水器費	1,737	
	2 企業債償還金			383,091	
		1 企業債償還金		383,091	
			企業債償還金	383,091	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金25件
	3 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	